



○日本・ロシア農業の発展に関するシンポジウム

主 催 ロシア科学アカデミー
太平洋地理学研究所(ウ
ラジオストック)
経済研究所(ハバロフス
ク)

と き 平成六年七月二十二日
二十五日

各種研修会等への
講師派遣

(平成六年七月八月)

○農業改良普及員事例調査研修

主 催 十勝中部地区農業改良普
及所

と き 平成六年七月六日

テーマ ①北海道における地域農
業支援システムの取り組
み状況と今後の課題につ
いて

②北海道における農業情
報システムの整備状況と
今後の発展方向について

話題提供者 富田 義昭(当研究
所・常務理事)

須田 泰行(当研究
所・専任研究員)

テーマ 米作地帯における農業構
造の現状と農協の役割

講 師 富田 義昭(当研究所・
常務理事)



平成六年度研究事業計画のあらまし

五月十三日開催の当研究所通常
総会でご承認をいただきました。
本年度の研究事業計画のうち、七
月末日現在で確定したテーマは次
の通りです。それぞれのプロジェ
クトチームを編成し、事業に着手
しております。なお、このほかに
数件の未確定研究テーマがありま
すが、確定後に各テーマ毎のチー
ムを編成し、事業に着手します。

講 師 富田 義昭(当研究所・
常務理事)

○石狩南部地区酪農講習会

主 催 石狩地区農業共済組合
と き 平成六年七月二十九日
テーマ 家族酪農の適正規模と
展開方向

講 師 吉野 宣彦(当研究所・
専任研究員)

○米制度改正に関する
職員研修会

主 催 ホクレン農業協同組合連
合会・米穀部
と き 平成六年八月一日・五日

◎自主研究

一、農地問題研究(畑作地帯Ⅱ清
水町・芽室町、酪農地帯Ⅱ豊富
町・別海町をモデル地域に、農
地の動向を調査分析)
二、農業の情報化研究(情報シス
テム事例調査の収集・分析と、
情報の互換・共有化の研究)

◎共同研究・受託研究

- 一、知内町農業発展ビジョン策定・
基礎調査(継続)
- 二、静内町農業振興計画・基礎調
査(継続)
- 三、千歳市根志越農事組合法人口
ンサルタント(継続)
- 四、初山別村集落再編調査
- 五、東川町農業振興計画・基礎調
査
- 六、豊富町農業振興計画・基礎調
査
- 七、清水町農業振興計画・基礎調
査
- 八、美瑛町農業振興計画・基礎調
査
- 九、芦別市農業振興計画・基礎調
査
- 十、音別町農業振興計画・基礎調
査

査

十一、美深町における宮農集団の運営に関する調査

十二、農協における技術指導体制の現状と課題に関する基礎調査

(ホクレンから受託)

十三、ファームコントラクターのあり方と経済性に関する調査研究

(北海道から受託)

十四、農業への地域エネルギー導入可能性調査(北海道から受託)

十五、U・R合意後の農家動向と農地流動化対策(北海道農業開発公

社から受託)

十六、農地の流動化と利用集積の促進に関する調査(北海道開発協会から受託)

◎提案研究

一、青果物のパッケージ流通の実態と産地対応のあり方
(北海道中央農業試験場との共同研究)

二、酪農経営再建対策についての調査研究(継続・北海道農業信用基

金協会との共同研究)

に
欧
け
お

マシーネンリングの進展

—第10回国際会議の概要報告—

北海道大学名誉教授

(社)北海道地域農業研究所長 七戸 長生

(筆者は六月三十日から七月三日まで、スウェーデンのウプサラで開催された、第十回マシーネンリング(農業

機械労働銀行)国際会議への出席と、ひき続き北欧農業・農村視察調査に参加し、七月十三日帰国しました。

マシーネンリング―「誰でも参加でき、誰にも制約されない」をローガンに掲げた広域的な機械利用組織―が、はじめて登場したのはいまから三十六年前、ところは旧西ドイツの南部のバイエルン州の一農村であった。当時、十〜十五ヘクタールの畑作農家が、僅か十四戸でスタートしたこの組織活動は、次第に地域を超え、国境を超えて広がって、今や第十回国際会議を開くまでに成長している。このことは、農家の投資問題や機械化問題に関心を持つ者にとつては非常に興味深い動きである。機械が大型・高性能化していく時代に、個別導入で進んで行く、やがて機械化貧乏・過剰投資に陥ることはどの国でも同様。しかし、近隣の農家同士で共同購入・共同利用を進めることも、いろいろな条件や人間関係が作用するから、必ずしも最も合理的な方向とは言いきれない。そこで考え出された「第三の途」が、マシーネンリングであった。それは、各自が持っている機械に余力がある時は他の農家の作業を引き受け、逆に自分のところにはない機械の作業を、他の農家に委託するとい

う、いわば「機械作業の手間替」を六〇〇〜一〇〇〇戸の広域的な範囲内で、専任のマネージャーを仲介して実施する相互扶助組織である。この方式によると、中・小規模の農家でも大型・高性能の機械を安い作業料金で効率的に利用できるというメリット(作業を受託する側から言えば、機械の稼働余力を完全燃焼させて料金収入や労賃所得を獲得するというメリット)をもたらすことから、次第に普及していった。一九七二年の報告では、西ドイツの会員数が六万戸(全農家の5%)、農地面積百三十万ヘクタール(全農地の10%)という状況であったが、一九九二年にはこれが十九万戸(総農家数の減少があったため30%)、五百四十万ヘクタール(四十八%)という普及状況に達している。



▲スウェーデンの農村風景